

令和 7 年 11 月

補 正 予 算 書

一般会計（第 6 号）ほか

目 次

ページ

議案第 7 0 号 令和 7 年度大和市一般会計補正予算（第 6 号） 5

議案第 7 1 号 令和 7 年度大和市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号） 27

議案第 70 号

令和 7 年度大和市一般会計補正予算（第 6 号）

令和 7 年度大和市一般会計補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 214, 133 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 95, 566, 369 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加および変更は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 7 年 11 月 25 日提出

大和市長 古谷田 力

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	金 額
16 国庫支出金		22,821,004	5,142	22,826,146
	2 国庫補助金	3,844,681	5,142	3,849,823
21 繰越金		1,036,491	213,491	1,249,982
	1 繰越金	1,036,491	213,491	1,249,982
22 諸収入		2,767,199	300	2,767,499
	5 雑入	1,526,872	300	1,527,172
23 市債		4,583,000	△4,800	4,578,200
	1 市債	4,583,000	△4,800	4,578,200
歳 入 合 計		95,352,236	214,133	95,566,369

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	金 額
2 総務費		9,603,433	4,303	9,607,736
	1 総務管理費	7,128,131	1,200	7,129,331
	2 徴税費	1,045,784	3,103	1,048,887
3 民生費		50,238,438	32,005	50,270,443
	1 社会福祉費	17,450,899	10,000	17,460,899
	2 児童福祉費	25,365,744	15,005	25,380,749
	3 生活保護費	7,421,795	7,000	7,428,795
4 衛生費		9,067,734	32,000	9,099,734
	1 保健衛生費	4,808,060	1,120	4,809,180
	2 清掃費	4,259,674	30,880	4,290,554
8 土木費		5,982,779	37,000	6,019,779
	1 土木管理費	423,219	4,000	427,219
	2 道路橋りょう費	2,361,483	24,280	2,385,763
	3 河川排水費	23,845	1,120	24,965
	4 都市計画費	2,982,476	7,600	2,990,076
9 消防費		3,939,584	96,825	4,036,409
	1 消防費	3,939,584	96,825	4,036,409
10 教育費		8,014,844	12,000	8,026,844
	1 教育総務費	1,927,423	5,000	1,932,423
	2 小学校費	1,754,799	1,600	1,756,399
	3 中学校費	1,041,307	3,000	1,044,307
	4 社会教育費	1,203,388	2,400	1,205,788
歳 出 合 計		95,352,236	214,133	95,566,369

(一般会計)

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位: 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	コミュニティセンター施設整備事業	10,493
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍システム維持管理事務	4,389
3 民生費	2 児童福祉費	特定地域型保育事業所等第三者委員会設置運営事務	7,885

第3表 債務負担行為補正

追 加

(単位: 千円)

事項	期間	限度額
督促状等発送業務委託料	自 令和8年度 至 令和9年度	10,335
消防本部電話交換設備賃借料	自 令和8年度 至 令和13年度	31,368

変 更

(単位: 千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
広報誌等配布業務委託料	令和8年度	7,179	令和8年度	7,605
広報やまと作成等業務委託料	自 令和8年度 至 令和9年度	48,158	自 令和8年度 至 令和9年度	51,543

第4表 地方債補正

変 更

(単位: 千円)

起債の目的	限度額		
	補正前	補正額	計
コミュニティセンター施設整備事業債	50,400	△4,800	45,600

歲入歲出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金	22,821,004	5,142	22,826,146
21 繰越金	1,036,491	213,491	1,249,982
22 諸収入	2,767,199	300	2,767,499
23 市債	4,583,000	△4,800	4,578,200
歳入合計	95,352,236	214,133	95,566,369

(一般会計)

(歲 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一 般 財 源
2 総務費	9,603,433	4,303	9,607,736	国県支出金	5,142	3,661
				地 方 債	△4,800	
				そ の 他	300	
3 民生費	50,238,438	32,005	50,270,443	国県支出金	0	32,005
				地 方 債	0	
				そ の 他	0	
4 衛生費	9,067,734	32,000	9,099,734	国県支出金	0	32,000
				地 方 債	0	
				そ の 他	0	
8 土木費	5,982,779	37,000	6,019,779	国県支出金	0	37,000
				地 方 債	0	
				そ の 他	0	
9 消防費	3,939,584	96,825	4,036,409	国県支出金	0	96,825
				地 方 債	0	
				そ の 他	0	
10 教育費	8,014,844	12,000	8,026,844	国県支出金	0	12,000
				地 方 債	0	
				そ の 他	0	
歳出合計	95,352,236	214,133	95,566,369	国県支出金	5,142	213,491
				地 方 債	△4,800	
				そ の 他	300	

2. 歳 入

款 (16) 国庫支出金

項 (2) 国庫補助金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
16	国庫支出金	22,821,004	5,142	22,826,146
	2 国庫補助金	3,844,681	5,142	3,849,823
	1 総務費国庫補助金	390,823	5,142	395,965
21	繰越金	1,036,491	213,491	1,249,982
	1 繰越金	1,036,491	213,491	1,249,982
	1 繰越金	1,036,491	213,491	1,249,982
22	諸収入	2,767,199	300	2,767,499
	5 雑入	1,526,872	300	1,527,172
	1 雑入	1,526,872	300	1,527,172
23	市債	4,583,000	△4,800	4,578,200
	1 市債	4,583,000	△4,800	4,578,200
	1 総務債	256,800	△4,800	252,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	5,142	03 コミュニティセンター施設整備事業補助金 補助率：7.5/10	5,142
1 前年度繰越金	213,491	01 前年度繰越金	213,491
1 雑入	300	11 広告掲載料	300
1 総務管理債	△4,800	03 コミュニティセンター施設整備事業債	△4,800

3. 歳 出

款 (2) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	9,603,433	4,303	9,607,736	5,142	△4,800	300	3,661
1 総務管理費	7,128,131	1,200	7,129,331	5,142	△4,800	300	558
4 広報連絡費	102,100	1,200	103,300			300	900
(2) 広報やまと発行事業							(広報課)
	55,757	1,200	56,957			300	900
						雑 入 300	
10 地域活動推進費	755,256	0	755,256	5,142	△4,800		△342
(9) コミュニティセンター施設整備事業							
	139,811	0	139,811	5,142	△4,800		△342
				国庫補助金	市 債		
				5,142	△4,800		
(1) コミュニティセンター施設整備事業							(つながり推進課)
	38,637	0	38,637	5,142	△4,800		△342
				国庫補助金	市 債		
				5,142	△4,800		
2 徴税費	1,045,784	3,103	1,048,887				3,103
1 税務総務費	599,273	3,103	602,376				3,103
(2) 収納課内庶務事務							(収納課)
	5,838	3,103	8,941				3,103
3 民生費	50,238,438	32,005	50,270,443				32,005
1 社会福祉費	17,450,899	10,000	17,460,899				10,000
1 社会福祉総務費	6,737,092	10,000	6,747,092				10,000
(1) 職員給与費							(人財課)
	428,056	10,000	438,056				10,000
2 児童福祉費	25,365,744	15,005	25,380,749				15,005
1 児童福祉総務費	11,464,905	11,108	11,476,013				11,108
(35) 臨時特別給付金等補助金返還事務							(こども総務課)
	0	11,108	11,108				11,108
2 保育所等給付費	12,281,977	3,897	12,285,874				3,897
(5) 子どものための教育・保育給付費等返還事務							(ほいく課)
	0	3,897	3,897				3,897
3 生活保護費	7,421,795	7,000	7,428,795				7,000
1 生活保護総務費	362,332	7,000	369,332				7,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	1,200	02 広報やまと発行业業 1,200
12 委託料	1,200	全戸配布を開始した「広報やまと」の作成及び配布部数に不足が生じる見込みのため、増額します。
		09 コミュニティセンター施設整備事業 01 コミュニティセンター施設整備事業
		コミュニティセンター桜森会館の空調設備等改修工事に係る設計業務について、防衛補助金の増額交付見込みに伴い、財源更正を行います。
11 役務費	3,103	02 収納課内庶務事務 3,103
11 役務費	3,103	財産調査に係るシステムの導入により財産調査及び滞納処分件数が増加し、通知等郵送料に不足が生じることから増額します。
3 職員手当等	10,000	01 職員給与費 10,000
3 職員手当等	10,000	人事院勧告に基づく一般職の給与条例等の改正に伴い、増額します。
22 償還金、利子及び割引料	11,108	35 臨時特別給付金等補助金返還事務 11,108
22 償還金、利子及び割引料	11,108	過年度事業費確定により、国庫補助金等の超過交付分を返還します。
22 償還金、利子及び割引料	3,897	05 子どものための教育・保育給付費等返還事務 3,897
22 償還金、利子及び割引料	3,897	過年度事業費確定により、国庫補助金等の超過交付分を返還します。
3 職員手当等	7,000	01 職員給与費 7,000

款（３）民生費

項（３）生活保護費

款 項 目（事業）				補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			(1) 職員給与費							(人財課)
				361,338	7,000	368,338				7,000
4	衛生費			9,067,734	32,000	9,099,734				32,000
	1	保健衛生費		4,808,060	1,120	4,809,180				1,120
		1	保健衛生総務費	707,106	1,120	708,226				1,120
			(1) 職員給与費							(人財課)
				432,576	1,120	433,696				1,120
	2	清掃費		4,259,674	30,880	4,290,554				30,880
		1	清掃総務費	1,852,320	30,880	1,883,200				30,880
			(1) 職員給与費							(人財課)
				852,624	30,880	883,504				30,880
8	土木費			5,982,779	37,000	6,019,779				37,000
	1	土木管理費		423,219	4,000	427,219				4,000
		1	土木総務費	194,348	4,000	198,348				4,000
			(1) 職員給与費							(人財課)
				182,755	4,000	186,755				4,000
	2	道路橋りょう費		2,361,483	24,280	2,385,763				24,280
		1	道路橋りょう総務費	390,218	24,280	414,498				24,280
			(1) 職員給与費							(人財課)
				297,542	24,280	321,822				24,280
	3	河川排水費		23,845	1,120	24,965				1,120
		1	河川排水総務費	23,845	1,120	24,965				1,120
			(1) 職員給与費							(人財課)
				7,578	1,120	8,698				1,120
	4	都市計画費		2,982,476	7,600	2,990,076				7,600
		1	都市計画総務費	895,226	7,600	902,826				7,600
			(1) 職員給与費							(人財課)
				312,029	7,600	319,629				7,600

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		人事院勧告に基づく一般職の給与条例等の改正に伴い、増額します。
3 職員手当等	7,000	
2 給料	1,000	01 職員給与費 1,120
3 職員手当等	120	
		人事院勧告に基づく一般職の給与条例等の改正に伴い、増額します。
2 給料	1,000	
3 職員手当等	120	
2 給料	16,000	01 職員給与費 30,880
3 職員手当等	12,880	
4 共済費	2,000	
		人事院勧告に基づく一般職の給与条例等の改正に伴い、増額します。
2 給料	16,000	
3 職員手当等	12,880	
4 共済費	2,000	
3 職員手当等	4,000	01 職員給与費 4,000
		人事院勧告に基づく一般職の給与条例等の改正に伴い、増額します。
3 職員手当等	4,000	
2 給料	11,000	01 職員給与費 24,280
3 職員手当等	12,280	
4 共済費	1,000	
		人事院勧告に基づく一般職の給与条例等の改正に伴い、増額します。
2 給料	11,000	
3 職員手当等	12,280	
4 共済費	1,000	
2 給料	1,000	01 職員給与費 1,120
3 職員手当等	120	
		人事院勧告に基づく一般職の給与条例等の改正に伴い、増額します。
2 給料	1,000	
3 職員手当等	120	
2 給料	5,000	01 職員給与費 7,600
3 職員手当等	2,600	
		人事院勧告に基づく一般職の給与条例等の改正に伴い、増額します。
2 給料	5,000	
3 職員手当等	2,600	

款（９）消防費
項（１）消防費

款 項 目（事業）	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
9 消防費	3,939,584	96,825	4,036,409				96,825
1 消防費	3,939,584	96,825	4,036,409				96,825
1 常備消防費	3,401,436	96,825	3,498,261				96,825
(1) 職員給与費 (人財課)							
	2,316,253	90,000	2,406,253				90,000
(10) 消防庁舎維持管理事務 (警防課)							
	83,783	4,107	87,890				4,107
(31) 消防車両維持管理事務 (消防署管理課)							
	33,779	2,718	36,497				2,718
10 教育費	8,014,844	12,000	8,026,844				12,000
1 教育総務費	1,927,423	5,000	1,932,423				5,000
2 事務局費	734,295	5,000	739,295				5,000
(1) 職員給与費 (人財課)							
	643,418	5,000	648,418				5,000
2 小学校費	1,754,799	1,600	1,756,399				1,600
1 学校管理費	856,072	1,600	857,672				1,600
(1) 職員給与費 (人財課)							
	102,322	1,600	103,922				1,600
3 中学校費	1,041,307	3,000	1,044,307				3,000
1 学校管理費	399,987	3,000	402,987				3,000
(1) 職員給与費 (人財課)							
	42,933	3,000	45,933				3,000
4 社会教育費	1,203,388	2,400	1,205,788				2,400
1 社会教育総務費	215,054	2,400	217,454				2,400
(1) 職員給与費 (人財課)							
	197,270	2,400	199,670				2,400

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	23,000	01 職員給与費 90,000
3 職員手当等	52,000	10 消防庁舎維持管理事務 4,107
4 共済費	15,000	31 消防車両維持管理事務 2,718
10 需用費	6,825	
		人事院勧告に基づく一般職の給与条例等の改正に伴い、増額します。
2 給料	23,000	
3 職員手当等	52,000	
4 共済費	15,000	
		光熱水費の不足が見込まれるため、増額します。
10 需用費	4,107	
		消防車両の修繕費に不足が生じるため、増額します。
10 需用費	2,718	
3 職員手当等	5,000	01 職員給与費 5,000
		人事院勧告に基づく一般職の給与条例等の改正に伴い、増額します。
3 職員手当等	5,000	
3 職員手当等	1,600	01 職員給与費 1,600
		人事院勧告に基づく一般職の給与条例等の改正に伴い、増額します。
3 職員手当等	1,600	
3 職員手当等	3,000	01 職員給与費 3,000
		人事院勧告に基づく一般職の給与条例等の改正に伴い、増額します。
3 職員手当等	3,000	
3 職員手当等	2,400	01 職員給与費 2,400
		人事院勧告に基づく一般職の給与条例等の改正に伴い、増額します。
3 職員手当等	2,400	

給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補正前	(1,666) 1,377	1,536,945	5,477,885	4,921,096	11,935,926	2,283,733	14,219,659
補正後	(1,666) 1,377	1,536,945	5,534,885	5,034,096	12,105,926	2,301,733	14,407,659
比 較			57,000	113,000	170,000	18,000	188,000

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	補正前	148,230	688,951	101,099	106,840	115,044	495,165
	補正後	148,230	695,791	101,099	106,840	115,044	552,365
	比 較		6,840				57,200

職員手当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特別 勤務手当
	補正前	19,610	1,546,628	1,269,794	103,080	326,155	500
	補正後	19,610	1,573,088	1,292,294	103,080	326,155	500
	比 較		26,460	22,500			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補正前	(75) 1,377		5,477,885	4,531,818	10,009,703	2,025,775	12,035,478
補正後	(75) 1,377		5,534,885	4,644,818	10,179,703	2,043,775	12,223,478
比 較			57,000	113,000	170,000	18,000	188,000

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手 当	時間外勤 務手当
	補正前	148,230	688,951	101,099	106,840	115,044	495,165
	補正後	148,230	695,791	101,099	106,840	115,044	552,365
	比 較		6,840				57,200

職員手当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	補正前	19,610	1,335,806	1,091,338	103,080	326,155	500
	補正後	19,610	1,362,266	1,113,838	103,080	326,155	500
	比 較		26,460	22,500			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	
給 料	57,000	1 給与改定に伴う増減分	57,000	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 3.36 %
職 員 手 当	113,000	1 制度改正に伴う増減分	55,800	制度改正に伴う増減分	(増減額) 地域手当 6,840 期末・勤勉手当 48,960
		2 その他の増減分	57,200	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(増減額) 時間外勤務手当 57,200

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)	消防職
令和7年11月1日現在	平均給料月額	315,817	370,749	350,369
	平均給与月額	407,756	456,725	478,845
	平均年齢	42歳8月	55歳5月	39歳1月
令和6年11月1日現在	平均給料月額	307,554	350,661	339,089
	平均給与月額	393,284	427,717	458,431
	平均年齢	42歳11月	55歳5月	39歳1月

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(1)	行政職(2)	消防職	国 の 制 度		
				行政職(1)	行政職(2)	公安職
高 校 卒	213,100	213,100	244,300	200,300	198,200	230,400
短 大 卒	225,600					
大 学 卒	242,000		275,100	総合職242,000 一般職232,000		総合職277,700 一般職269,200

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正前	(1.200)	(1.200)	(2.40)	(無)
	2.300	2.300	4.60	有
補正後	(1.200)	(1.250)	(2.45)	(無)
	2.300	2.350	4.65	有
国の制度	(1.200)	(1.250)	(2.45)	(無)
	2.300	2.350	4.65	有

※()内は、再任用職員の支給率である。

債務負担行為で令和８年度以降にわたる
支出額又は支出額の見込み及び令和７年

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
広報誌等配布業務委託料 （令和7年度分）	7,605		
広報やまと作成等業務委託料 （令和7年度分）	51,543		
督促状等発送業務委託料 （令和7年度分）	10,335		
消防本部電話交換設備賃借料 （令和7年度分）	31,368		

(一般会計)

ものについての令和6年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度	7,605				全 額
令和8年度 令和9年度	36,372 15,171				全 額
令和8年度 令和9年度	6,862 3,473	3,019 1,528			3,843 1,945
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度	5,228 5,228 5,228 5,228 5,228 5,228				全 額

地方債の令和５年度末及び令和 令和７年度末における現在高の

区 分	令 和 ５ 年 度 末 現 在 高	令 和 ６ 年 度 末 現 在 高
1 普 通 債	39,186,412	37,532,512
（１） 総 務 債	4,457,463	4,197,906
（２） 民 生 債	793,344	738,508
（３） 衛 生 債	6,660,685	6,881,890
（４） 労 働 債	105,000	87,500
（５） 土 木 債	14,789,595	13,950,060
（６） 消 防 債	723,146	591,791
（７） 教 育 債	11,657,179	11,084,857
2 そ の 他	17,814,250	16,427,104
（１） 減 税 補 て ん 債	159,296	76,571
（２） 臨 時 財 政 対 策 債	17,374,154	16,085,858
（３） 減 収 補 て ん 債	280,800	264,675
合 計	57,000,662	53,959,616

(一般会計)

6 年度末における現在高並びに 見込みに関する調書

(単位：千円)

令和7年度中増減見込額			令和7年度中 元金償還額	令和7年度末 現在高見込額
令和7年度中起債見込額				
補正前	補正額	補正後		
4,583,000	△ 4,800	4,578,200	4,239,188	37,871,524
256,800	△ 4,800	252,000	482,111	3,967,795
301,100		301,100	82,817	956,791
606,100		606,100	418,282	7,069,708
			17,500	70,000
1,485,800		1,485,800	1,791,503	13,644,357
1,030,700		1,030,700	148,857	1,473,634
902,500		902,500	1,298,118	10,689,239
			1,601,064	14,826,040
			54,142	22,429
			1,530,749	14,555,109
			16,173	248,502
4,583,000	△ 4,800	4,578,200	5,840,252	52,697,564

議案第 7 1 号

令和 7 年度大和市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度大和市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 3 5, 4 1 3 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 0, 5 5 2, 3 3 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日提出

大和市長 古谷田 力

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	金 額
2 県支出金		13,502,410	128,220	13,630,630
	1 県負担金	13,502,410	128,220	13,630,630
3 財産収入		391	1,422	1,813
	1 財産運用収入	391	1,422	1,813
5 繰越金		1	5,771	5,772
	1 繰越金	1	5,771	5,772
歳 入 合 計		20,416,922	135,413	20,552,335

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	金 額
1 総務費		333,495	374	333,869
	4 趣旨普及費	721	374	1,095
2 保険給付費		13,331,953	132,420	13,464,373
	1 保険給付費	13,331,953	132,420	13,464,373
4 保健事業費		238,371	1,197	239,568
	2 保健事業費	11,002	1,197	12,199
5 積立金		391	1,422	1,813
	1 積立金	391	1,422	1,813
歳 出 合 計		20,416,922	135,413	20,552,335

(国民健康保険事業特別会計)

第 2 表 債務負担行為補正

追 加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
督促状等発送業務委託料	自 令和 8 年度 至 令和 9 年度	9,307

歲入歲出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 県支出金	13,502,410	128,220	13,630,630
3 財産収入	391	1,422	1,813
5 繰越金	1	5,771	5,772
歳入合計	20,416,922	135,413	20,552,335

(国民健康保険事業特別会計)

(歲 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一 般 財 源
1 総務費	333, 495	374	333, 869	国県支出金	0	374
				地 方 債	0	
				そ の 他	0	
2 保険給付費	13, 331, 953	132, 420	13, 464, 373	国県支出金	128, 220	4, 200
				地 方 債	0	
				そ の 他	0	
4 保健事業費	238, 371	1, 197	239, 568	国県支出金	0	1, 197
				地 方 債	0	
				そ の 他	0	
5 積立金	391	1, 422	1, 813	国県支出金	0	0
				地 方 債	0	
				そ の 他	1, 422	
歳出合計	20, 416, 922	135, 413	20, 552, 335	国県支出金	128, 220	5, 771
				地 方 債	0	
				そ の 他	1, 422	

2. 歳 入

款（2）県支出金

項（1）県負担金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
2	県支出金		13,502,410	128,220	13,630,630
	1	県負担金	13,502,410	128,220	13,630,630
		1 保険給付費等交付金	13,502,410	128,220	13,630,630
3	財産収入		391	1,422	1,813
	1	財産運用収入	391	1,422	1,813
		1 利子及び配当金	391	1,422	1,813
5	繰越金		1	5,771	5,772
	1	繰越金	1	5,771	5,772
		1 繰越金	1	5,771	5,772

（国民健康保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金 普通交付金	128, 220	01 保険給付費等交付金普通交付金 128, 220
1 利子及び配当金	1, 422	01 積立基金利子 1, 422
1 前年度繰越金	5, 771	01 前年度繰越金 5, 771

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (4) 趣旨普及費

款 項 目 (事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	333,495	374	333,869				374
4 趣旨普及費	721	374	1,095				374
1 趣旨普及費	721	374	1,095				374
(1) 国民健康保険制度PR事業							(保険年金課)
	721	374	1,095				374
2 保険給付費	13,331,953	132,420	13,464,373	128,220			4,200
1 保険給付費	13,331,953	132,420	13,464,373	128,220			4,200
1 保険給付費	11,529,556	4,200	11,533,756				4,200
(4) 葬祭費支給事業							(保険年金課)
	15,200	4,200	19,400				4,200
3 高額療養費	1,756,669	128,220	1,884,889	128,220			
(1) 高額療養費支給事業							(保険年金課)
	1,756,669	128,220	1,884,889	128,220			
				県 負 担 金 128,220			
4 保健事業費	238,371	1,197	239,568				1,197
2 保健事業費	11,002	1,197	12,199				1,197
2 疾病予防費	3,313	1,197	4,510				1,197
(1) 人間ドック助成事業							(保険年金課)
	3,313	1,197	4,510				1,197
5 積立金	391	1,422	1,813			1,422	
1 積立金	391	1,422	1,813			1,422	
1 積立金	391	1,422	1,813			1,422	
(1) 診療報酬等支払準備基金管理事務							(保険年金課)
	391	1,422	1,813			1,422	
						財産運用収入 1,422	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	374	01 国民健康保険制度 P R 事業 374
		国保加入者に配布するパンフレットが不足することから、必要経費を増額します。
10 需用費	374	
18 負担金、補助及び 交付金	4,200	04 葬祭費支給事業 4,200
		葬祭費の決算見込額が予算額を上回るため、増額します。
18 負担金、補助及び 交付金	4,200	
18 負担金、補助及び 交付金	128,220	01 高額療養費支給事業 128,220
		オンライン資格確認の本格実施による支給の迅速化等により、不足が見込まれる高 額療養費を増額します。
18 負担金、補助及び 交付金	128,220	
12 委託料	1,197	01 人間ドック助成事業 1,197
		オンライン申請件数の増加により、人間ドック助成の決算見込額が予算額を上回る ため増額します。
12 委託料	1,197	
24 積立金	1,422	01 診療報酬等支払準備基金管理事務 1,422
		基金の運用収益が予算額を上回る見込みのため、増額します。
24 積立金	1,422	

債務負担行為で令和８年度以降にわたる
支出額又は支出額の見込み及び令和７年

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
督促状等発送業務委託料 (令和7年度分)	9,307		

(国民健康保険事業特別会計)

ものについての令和6年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度 令和9年度	6,520 2,787				全 額